**ａ．親会社等の概要**

・　名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、直前事業年度の純資産及び総資産、大株主及び持株比率（把握している場合には可能な範囲で記載する。）、上場会社と当該親会社等の関係（＊）を記載する。

（＊）上場会社と当該親会社等の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係（上場会社又は上場会社の関係者若しくは関係会社と当該親会社等又は当該親会社等の関係者若しくは関係会社との間の関係を含む。）がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。

・　資本関係として、最近日における上場会社と当該親会社等との間の出資の状況（間接保有分を含む。）を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。

・　人的関係として、直前連結会計年度の末日における上場会社と当該親会社等との間の役員又は従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。

・　取引関係として、直前連結会計年度における上場会社と当該親会社等との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。

・　最近日における上場会社と当該親会社等との間の債権債務関係を記載する。

※　上記開示事項について、追加出資、役員派遣、財政状態・経営成績の急激な変動、取引条件変更などにより最近日までに重要な状況の変化がある場合又は今後重要な状況の変化が見込まれる場合は、その内容も追加記載する。

**ｂ．申立てに至った経緯**

**ｃ．申立者の概要**

・　名称、所在地、代表者の役職・氏名を記載する。

※　個人の場合には、氏名、住所（市区町村まで）を記載する。

**ｄ．申立ての内容**

**ｅ．負債の総額**

**ｆ．親会社等に係る破産等の影響**

**ｇ．今後の見通し**

・　今後の方針等がある場合は、その内容を記載する。

**ｈ．親会社等に係る上場廃止又は上場維持の見通し（当該親会社等が上場会社の場合であって、当該親会社等による申立てのとき）**

**ｉ．その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項**